



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 乗田 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 2022年11月1日

配当支払開始予定日

2022年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,715	6.6	1,807	△12.8	1,699	△13.6	1,297	△0.8
2022年3月期第2四半期	11,922	△2.1	2,073	△7.8	1,968	△8.5	1,308	34.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,568百万円 (40.2%) 2022年3月期第2四半期 1,831百万円 (108.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	25.95	25.89
2022年3月期第2四半期	26.20	26.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	103,186	57,511	53.2	1,097.53
2022年3月期	102,468	55,306	51.4	1,055.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 54,918百万円 2022年3月期 52,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,443	2.8	2,083	△36.4	1,597	△46.0	1,310	59.5	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	52,979,350 株	2022年3月期	52,979,350 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,941,589 株	2022年3月期	3,038,541 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	49,989,263 株	2022年3月期2Q	49,925,991 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により一部に下押し傾向が見られたものの、景気は持ち直しの動きが続きました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがある中、円安の進行やウクライナ情勢の長期化による物価上昇の影響や供給面での制約等にも注意が必要な状況です。

我が国航空業界におきましては、今夏はコロナ感染者数が過去最多を更新したものの行動制限がなかったことや水際対策の緩和等により、お盆期間中の需要も国内線・国際線ともに前年同期に比べ増加しました。その後、9月初旬には1日あたりの入国者数上限が引き上げられ、さらに10月中旬からは入国者数上限の撤廃、短期滞在ビザの取得免除、個人旅行の受け入れ再開等が行われており、国内向けの全国旅行支援も始まりました。今後も水際対策の緩和や経済底上げのための各種取り組みが進展して行くことで、航空需要の回復につながることを期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、前期に計上したコロナ禍における対応としての航空会社等への賃料等減免を実施していないことや、前年同期に比べると熱供給販売量の増加や給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は12,715百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は羽田空港一丁目プロジェクト開始に伴う資産除去債務関連の減価償却費増加や、熱供給における原材料費の増加があり1,807百万円（同12.8%減）、経常利益は不動産取得税の確定精算に伴う戻入益の発生や受取配当金の増加があったものの、諸工事の撤去費用引当金繰入額が増加し1,699百万円（同13.6%減）となりました。また、21年3月期における法人税及び消費税の修正申告を行ったことによる特別利益の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,297百万円（同0.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、コロナ禍対応としての航空会社等への賃料減免を実施していないこと等により、売上高は9,827百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、資産除去債務関連の償却費の増加等により、営業利益は1,469百万円（同14.1%減）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、コロナ禍対応としての航空会社等への熱料金減免を実施していないことや、販売量が冷温熱共に前年同期よりも増加傾向で推移したこと等により、売上高は1,769百万円（同19.3%増）となりました。その一方で、電気・ガス料金単価の上昇に伴う原材料費の増加が著しく、営業利益は256百万円（同27.1%減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営事業は、コロナによる行動制限が続いていた前年同期に比べると、夏場のコロナ感染症拡大下でも政府による行動制限が発出されず、空港利用者の増加に伴う給排水使用量の回復傾向が続きました。その他事業も含めた売上高は1,118百万円（同14.4%増）、営業利益は81百万円（同645.7%増）となりました。

また、中長期経営計画実現に向けた動きでは、重点施策のひとつに掲げているノンアセット事業の拡大を着実に推進するため、専門子会社「AFCアセットマネジメント株式会社」を設立し6月より事業を開始している他、新たな事業領域拡大への取り組みとして、7月初旬に航空機ファンドとの出資契約を締結しております。引き続きグループ一丸となって事業活動を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、資産除去関連の資産の償却等があるものの、国有財産年間使用料の前払費用計上や新規融資による営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末比718百万円増加の103,186百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末比1,486百万円減少の45,675百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比2,204百万円増加の57,511百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.2%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」のとおり、2022年6月9日に公表いたしました予想を変更しておりません。

今後、見直す必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,612,726	7,096,821
売掛金	1,303,500	1,354,790
リース債権及びリース投資資産	10,548,425	11,318,904
営業貸付金	2,999,771	4,492,391
原材料及び貯蔵品	15,817	14,377
その他	103,617	2,680,772
流動資産合計	24,583,859	26,958,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,660,935	45,722,486
機械装置及び運搬具(純額)	5,853,495	5,553,448
工具、器具及び備品(純額)	260,775	223,755
土地	13,386,664	13,386,664
建設仮勘定	1,523,927	1,993,727
有形固定資産合計	68,685,798	66,880,083
無形固定資産		
ソフトウェア	544,968	479,165
その他	19,310	19,059
無形固定資産合計	564,279	498,225
投資その他の資産		
投資有価証券	6,555,547	6,922,049
長期貸付金	531	—
繰延税金資産	1,240,345	1,145,900
退職給付に係る資産	232,963	211,195
その他	614,955	581,471
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	8,634,077	8,850,350
固定資産合計	77,884,155	76,228,659
資産合計	102,468,014	103,186,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,043	830,001
短期借入金	5,131,648	5,852,145
未払金	1,705,873	638,715
未払法人税等	813,465	642,150
未払費用	106,714	645,798
前受収益	1,095,026	2,438,055
賞与引当金	144,825	145,725
役員賞与引当金	51,880	15,700
固定資産撤去費用引当金	7,605	223,977
その他	216,114	238,935
流動負債合計	11,051,197	11,671,204
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	19,524,613	17,560,413
長期預り保証金	6,127,603	6,155,025
長期未払金	256,789	184,349
役員退職慰労引当金	—	348
繰延税金負債	31,968	37,635
固定資産撤去費用引当金	183,851	80,951
資産除去債務	3,885,762	3,885,762
固定負債合計	36,110,587	34,004,483
負債合計	47,161,785	45,675,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	38,799,813	39,743,590
自己株式	△1,683,721	△1,630,008
株主資本合計	50,925,081	51,922,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,018	1,928,015
為替換算調整勘定	62,452	1,067,468
その他の包括利益累計額合計	1,776,471	2,995,484
新株予約権	76,178	50,330
非支配株主持分	2,528,497	2,542,642
純資産合計	55,306,229	57,511,029
負債純資産合計	102,468,014	103,186,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,922,990	12,715,504
売上原価	8,736,994	9,815,318
売上総利益	3,185,996	2,900,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,451	121,485
給料及び賞与	266,995	271,993
賞与引当金繰入額	101,728	95,140
役員賞与引当金繰入額	28,880	15,700
役員退職慰労引当金繰入額	—	348
旅費交通費及び通信費	31,758	37,088
減価償却費	34,802	50,950
租税公課	88,871	95,566
その他	430,911	404,786
販売費及び一般管理費合計	1,112,399	1,093,058
営業利益	2,073,597	1,807,127
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34,800	66,107
受取手数料	4,537	9,996
為替差益	1,162	2,613
その他	21,962	87,211
営業外収益合計	62,464	165,929
営業外費用		
支払利息	161,066	143,811
固定資産撤去費用	5,332	7,264
撤去費用引当金繰入額	—	121,077
その他	1,071	1,175
営業外費用合計	167,470	273,328
経常利益	1,968,591	1,699,729
特別利益		
投資有価証券売却益	59,580	—
還付消費税等	—	315,363
その他	—	19,983
特別利益合計	59,580	335,347
特別損失		
固定資産除却損	2,332	1,954
ゴルフ会員権退会損	—	3,000
特別損失合計	2,332	4,954
税金等調整前四半期純利益	2,025,839	2,030,122
法人税等	638,351	580,056
過年度法人税等	—	100,174
法人税等合計	638,351	680,231
四半期純利益	1,387,487	1,349,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,404	52,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,083	1,297,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,387,487	1,349,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,879	213,997
為替換算調整勘定	334,072	1,005,016
その他の包括利益合計	443,952	1,219,013
四半期包括利益	1,831,439	2,568,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752,035	2,516,429
非支配株主に係る四半期包括利益	79,404	52,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

国土強靱化基本法に基づく国土強靱化基本計画により、羽田空港一丁目地区における防災対策が進捗することとなったことから、第1四半期連結会計期間より、当該地区に所有する建物及び機械装置について、残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。